

年金トピック

2021 年 9 月 1 日

団体年金事業部

確定拠出年金（DC）の拠出限度額の見直しについて【3 訂版】 ～改正政令および新省令の公布を踏まえて～ （2024 年 12 月 1 日施行）

2021年9月1日、確定拠出年金（DC）の拠出限度額の見直しおよび仮想掛金額（他制度掛金相当額）の導入に係る意見募集（パブリックコメント）の結果が公示されるとともに、同日付で改正政令および新省令がそれぞれ公布されました。

本年金通信では、上記の改正内容について、今般公布された政省令にて新たに判明した事項を含めてご案内いたします。

以上

確定拠出年金(DC)の 拠出限度額の見直しについて

【3訂版】改正政令および新省令の公布を踏まえて

2021年9月

第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

はじめに

2021(令和3)年5月27日および6月3日、社会保障審議会企業年金・個人年金部会で議論されていた確定拠出年金(DC)の拠出限度額の見直しおよび仮想掛金額(他制度掛金相当額)の導入に係る政省令の改正案が相次いでパブリックコメントに付されました。

2021年9月1日、上記パブリックコメントの結果が公示されるとともに、同日付で改正政令および新省令がそれぞれ公布されました。施行期日はいずれも**2024年12月1日**とされています。

本資料は、上記の改正内容について、今般公布された政省令にて新たに判明した事項を含めてご案内するものです。

なお、本資料の内容は2021年9月1日時点の情報に基づいており、今後の通知等の発出によっては内容が一部変更される可能性がありますので、その旨ご留意いただきますようお願い申し上げます。

- 本資料では、確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- 本資料に記載の図表は、特に断りがない限り、社会保障審議会企業年金・個人年金部会に提示された資料を基に作成しています。
- 今回新たに判明した事項は、**NEW** と表記しています。

目 次

1. DCの拠出限度額の見直し【政令の概要】	3
1-1. 企業型DCの拠出限度額の見直し	3
1-2. iDeCoの拠出限度額の見直し	5
2. DBの仮想掛金額(他制度掛金相当額)の算定【省令の概要】	9
2-1. DBの他制度掛金相当額の算定	9
2-2. その他の制度における他制度掛金相当額の算定	12
3. 施行期日および経過措置	13
参考資料	14

1-1. 企業型DCの拠出限度額の見直し①

- 企業型DCとDBを併用する場合の企業型DCの拠出限度額が、以下の通り改正されます。

	現 行	2022年10月改正	2024年12月改正
企業型DCのみ実施	月額5.5万円 (iDeCo併用の場合：月額3.5万円※2)	月額5.5万円※3	(変更なし)
企業型DCおよびDB※1を併用	月額2.75万円 (iDeCo併用の場合：月額1.55万円※2)	月額2.75万円※3	月額5.5万円から他制度掛金相当額を控除した額

※1 DBに加えて、存続厚生年金基金、私立学校教職員共済および石炭鉱業年金基金を含む。

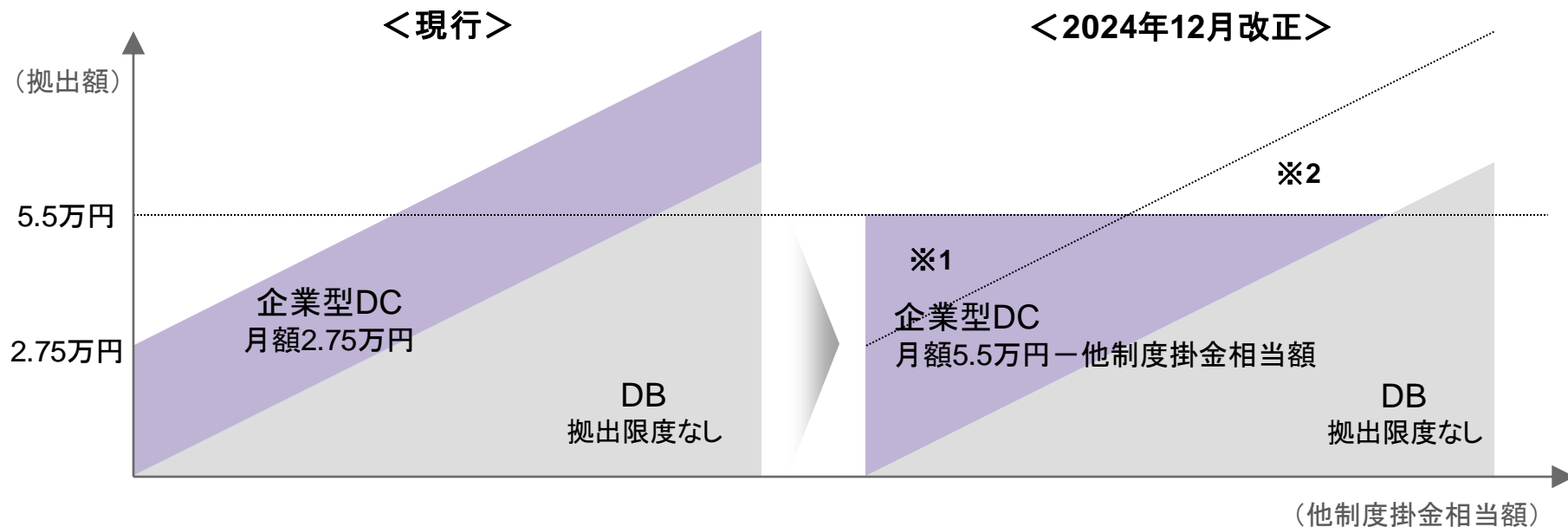
※2 iDeCo併用の場合、企業型DC規約の定めや事業主掛金の上限引下げが必要(マッチング拠出を実施している場合、iDeCo併用は不可)。

※3 マッチング拠出を実施している場合、マッチング拠出かiDeCo併用かを加入者ごとに選択可能。

- 他制度掛金相当額の算定方法は、9ページ以降をご参照ください。
- 他制度掛金相当額が月額5.5万円を超える場合は、企業型DCへの拠出は原則不可能となります。
- ただし、経過措置として、施行日(2024年12月1日)前に現存する企業型DCについては、制度変更(企業型DC規約の事業主掛金の見直し・DB規約の給付設計の見直し等)を行うまでの間、従前の掛金拠出(月額2.75万円上限)が可能です(⇒13ページ参照)。

1-1. 企業型DCの拠出限度額の見直し②

企業型DCおよびDBを併用する場合の企業型DCの拠出限度額の見直し



※1 施行後に新たに拠出可能となる部分。

※2 施行日前に現存する企業型DCは、従前の拠出が可能（拠出限度額：月額2.75万円）。

ただし、施行日後にDB・企業型DCの新設あるいは制度変更（企業型DC規約の事業主掛金の見直し・DB規約の給付設計の見直し等）を行った場合は、経過措置の適用を終了する。

1-2. iDeCoの拠出限度額の見直し①

- 企業年金加入者等のiDeCoの拠出限度額が、以下の通り改正されます。

	現 行	2022年10月改正	2024年12月改正
企業型DCのみに加入	月額2.0万円	月額5.5万円から企業型DC事業主掛金額を控除した額 ^{※3} 【上限:2.0万円】	(変更なし)
企業型DCおよびDB ^{※1} に加入	月額1.2万円	月額2.75万円から企業型DC事業主掛金額を控除した額 ^{※3} 【上限:1.2万円】	月額5.5万円から「他制度掛金相当額+企業型DC事業主掛金額」を控除した額 ^{※3} 【上限:2.0万円】
DB ^{※2} のみに加入	月額1.2万円	(変更なし)	月額5.5万円から他制度掛金相当額(および共済掛金相当額)を控除した額 ^{※3・4} 【上限:2.0万円】

※1 DBに加えて、存続厚生年金基金、私立学校教職員共済および石炭鉱業年金基金を含む。

※2 上記※1に加えて、国家公務員共済組合および地方公務員共済組合を含む。

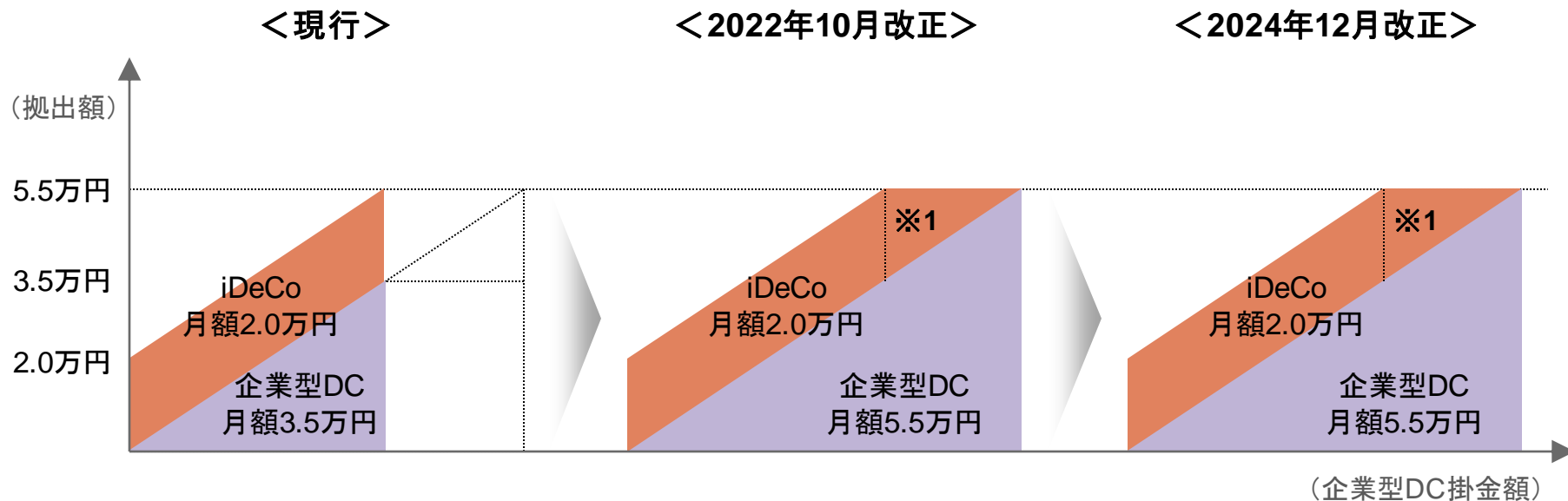
※3 iDeCoの掛金拠出は月単位のみとなる。また、企業型DCの掛金拠出を年単位としている場合は、当該企業型DC加入者はiDeCoに加入できない。

※4 他制度掛金相当額によってiDeCoへの拠出可能額が最低額(月額5千円)を下回る場合、一定の要件を満たせば脱退一時金が受給可能となる。

- 他制度掛金相当額(および共済掛金相当額)の算定方法は、9ページ以降をご参照ください。
- 本改正により、企業年金加入者等のiDeCoの掛金拠出は**月単位のみ**に限定されます。企業型DCでは引き続き年単位拠出が可能です。その場合、当該企業型DCの加入者はiDeCoに加入できません。

1-2. iDeCoの拠出限度額の見直し②

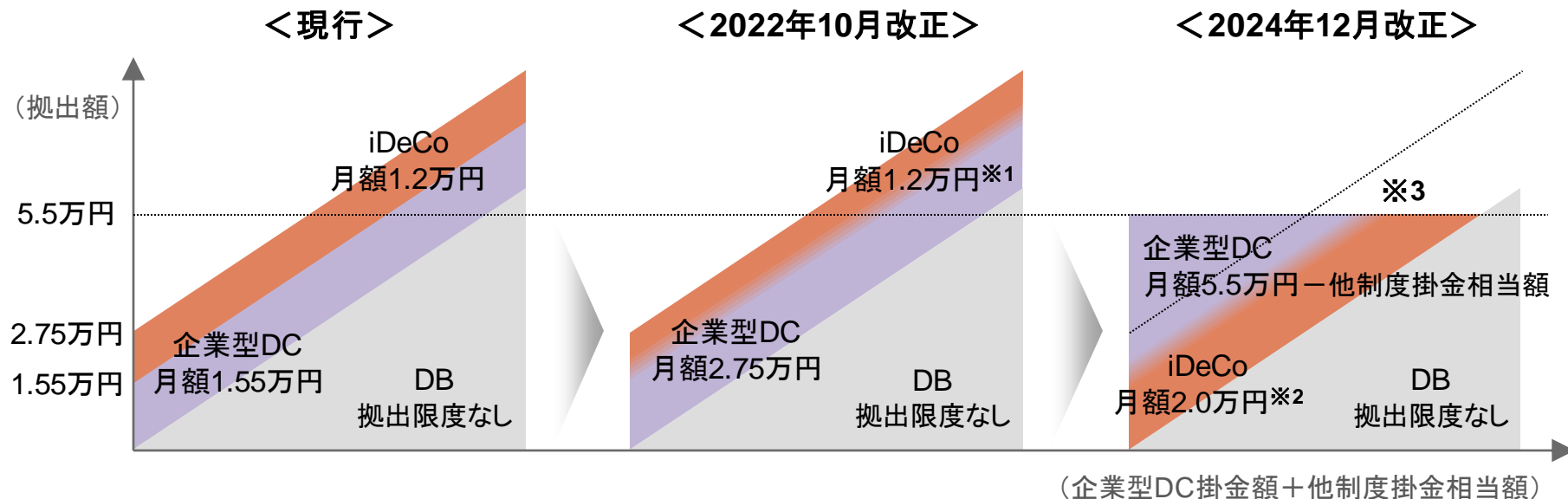
企業型DCのみに加入する場合のiDeCoの拠出限度額の見直し



※1 企業型DCの掛金額が月額3.5万円を上回るときは、月額5.5万円から企業型DCの掛金額を控除した額。

1-2. iDeCoの拠出限度額の見直し③

企業型DCおよびDBに加入する場合のiDeCoの拠出限度額の見直し



※1 企業型DCの掛金額が月額1.55万円を上回るときは、月額2.75万円から企業型DCの掛金額を控除した額

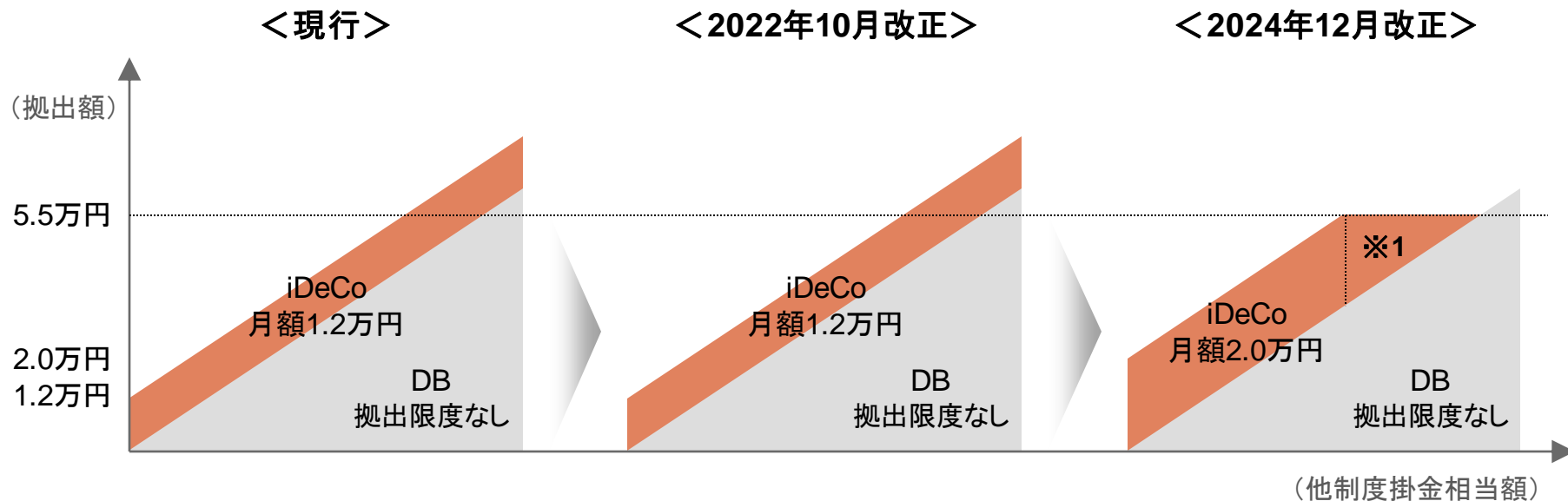
※2 「企業型DCの掛金額 + 他制度掛金相当額」が月額3.5万円を上回るときは、月額5.5万円から「企業型DCの掛金額 + 他制度掛金相当額」を控除した額

※3 施行日前に現存する企業型DCは、従前の拠出が可能(拠出限度額: 月額2.75万円)。

ただし、施行日後にDB・企業型DCの新設あるいは制度変更(企業型DC規約の事業主掛金の見直し・DB規約の給付設計の見直し等)を行った場合は、経過措置の適用を終了する。

1-2. iDeCoの拠出限度額の見直し④

DBのみに加入する場合のiDeCoの拠出限度額の見直し

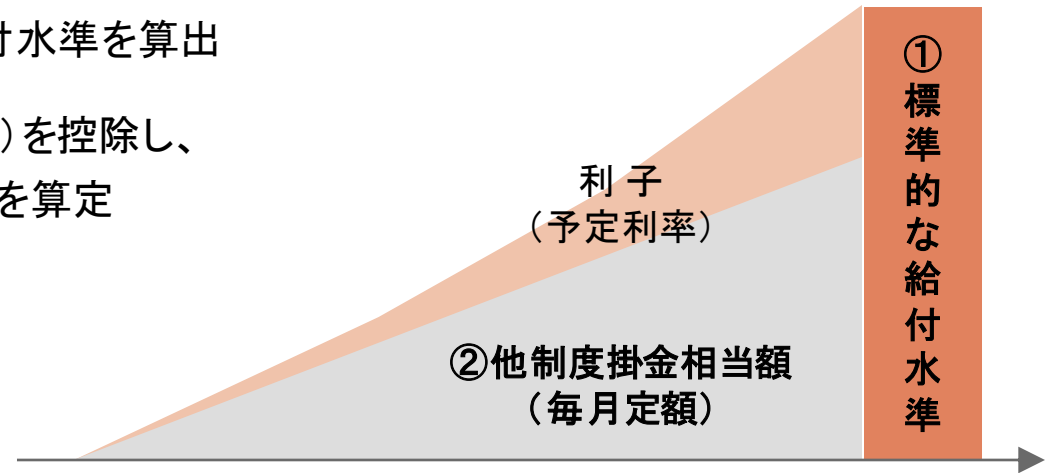


※1 他制度掛金相当額および共済掛金相当額が月額3.5万円を上回るときは、月額5.5万円から他制度掛金相当額または共済掛金相当額を控除した額

2-1. DBの他制度掛金相当額の算定①

- DBの他制度掛金相当額は、財政運営単位で算定した額を月額換算した額とし、当該算定に当たっては直近の標準掛金の計算に用いた基礎率と同一の基礎率に基づき算定することとされています。

- ① 各DB制度の基礎率から標準的な給付水準を算出
- ② ①から利子分(各DB制度の予定利率)を控除し、加入月数で除して他制度掛金相当額を算定



①標準的な給付水準

- 直近の標準掛金の計算に用いた基礎率と同一の基礎率に基づき算定
- 財政再計算ごとに見直す
- グループ(給付)区分を設けている場合、当該グループ区分ごとに算定

②他制度掛金相当額

- 各DB制度における直近の標準掛金の計算に用いた財政方式に応じて算定(詳細は次ページ以降)
- DCと比較可能とするため、毎月定額とする

2-1. DBの他制度掛金相当額の算定②

基礎率・財政方式

- 各DB制度における直近の標準掛金の計算に用いた基礎率および財政方式に応じて、以下の通り算定します。
- いずれの方式においても、月額換算した金額を用います。

加入年齢方式	他制度掛金相当額 = $\frac{\text{標準加入者の給付現価}}{\text{標準加入者の人数現価}}$
開放基金方式	他制度掛金相当額 = $\frac{\text{現在加入者の給付現価(将来分)} + \text{将来加入者の給付現価}}{\text{現在加入者の人数現価} + \text{将来加入者の人数現価}}$
閉鎖型総合保険料方式	他制度掛金相当額 = $\frac{\text{現在加入者の給付現価(将来分)}}{\text{現在加入者の人数現価}}$
上記のいずれにも該当しない財政方式	上記に準じた算定方法として厚生労働大臣が認める方法により算定
リスク分担型企业年金	リスク分担型企业年金掛金額の計算に用いた財政方式を用いて、上記の方法を準用 ※リスク分担型企业年金掛金額は、標準掛金額に相当する額を見直さない限り一定とする
簡易な基準に基づくDB (加入者数500人未満)	他制度掛金相当額 = $\frac{\text{標準掛金額}}{\text{加入者数}}$ ※直近の財政計算の基準日時点の数値で算定

2-1. DBの他制度掛金相当額の算定③

算定単位

- DB制度ごとまたはグループ(給付)区分を設けている場合は当該区分ごとに算定します。
- キャッシュバランスプランでも、加入者(仮想持分)単位ではなく、グループ区分ごとに算定します。 **NEW**
- 総合型など複数の事業所で構成されるDBでも、事業所単位ではなく、グループ区分ごとに算定します。 **NEW**

端数処理

- 千円単位(500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は切り上げ)

再算定

- **財政再計算**(少なくとも5年に1度)を行う事由が生じたときは、他制度掛金相当額を再算定します。

その他

- 同時に2以上のDB等に参加する場合は、各制度ごとに算定した他制度掛金相当額の合計額とします。 **NEW**
- 加入者掛金がある場合は、当該加入者掛金がないものとして他制度掛金相当額を算定します。 **NEW**
- コントリビューション・ホリデー(積立上限額を超える場合の掛金控除)を実施している場合は、当該控除がないものとして他制度掛金相当額を算定します。 **NEW**
- 他制度掛金相当額は、休職等により掛金を拠出していない加入者にも適用されます。 **NEW**
- 他制度掛金相当額の算定は、年金数理人の確認を必要とします(簡易基準のDBを除く)。

2-2. その他の制度における他制度掛金相当額の算定

- DB以外の制度における他制度掛金相当額(または共済掛金相当額)は、原則としてDBにおける算定方法に準じた方法により行います。

存続厚生年金基金	他制度掛金相当額: DBの算定方法と同様(代行部分はないものとして算定)
私立学校教職員共済	他制度掛金相当額: DBの算定方法に準じた方法により厚生労働大臣が定める額
石炭鉱業年金基金	他制度掛金相当額: DBの算定方法に準じた方法により厚生労働大臣が定める額
国家公務員共済組合	共済掛金相当額: DBの算定方法に準じた方法により厚生労働大臣が定める額
地方公務員等共済組合	共済掛金相当額: DBの算定方法に準じた方法により厚生労働大臣が定める額

3. 施行期日および経過措置

施行期日

- 2024(令和6)年12月1日

経過措置

< 拠出限度額に関する経過措置 >

- 施行日時点で企業型DCとDBを併用している事業主については、「月額5.5万円－他制度掛金相当額」が月額2.75万円を下回るときは、企業型DCの拠出限度額を「月額2.75万円」とし、従前の掛金拠出が可能となります。
ただし、施行日以降に制度変更(企業型DC規約の事業主掛金の見直し・DB規約の給付設計の見直し等)を行った場合は、経過措置の適用が終了します。
- iDeCoの拠出限度額については、経過措置は設けられません。

< 他制度掛金相当額の算定に関する経過措置 >

- DBおよび存続厚生年金基金の他制度掛金相当額の算定において、施行後最初の財政再計算が行われるまでの間は、簡易な基準に基づくDBにおける算定方法(標準掛金総額÷加入者数)により算定することができます。

【ご参考】リンク集

- 「確定拠出年金法施行令及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令案」に係る御意見の募集について寄せられた御意見について 【e-Gov: 電子政府の総合窓口】 **NEW**
<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210056&Mode=1>
- 確定拠出年金における他制度掛金相当額及び共済掛金相当額の算定に関する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について 【e-Gov: 電子政府の総合窓口】 **NEW**
<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210067&Mode=1>
- DCの拠出限度額の見直しについて 【社会保障審議会企業年金・個人年金部会】
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000708998.pdf>
- 令和3年度税制改正要望に係るこれまでの議論の整理 【社会保障審議会企業年金・個人年金部会】
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000708995.pdf>

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group